

財産形成期日指定定期預金規定

1. (預け入れの方法等)

- (1) この預金の預け入れは一口 100 円以上とし、年 1 回以上定期に事業主が預金者の給与から天引きして預け入れるものとします。
- (2) この預金については、通帳の発行にかえ、預け入れの残高を 6 か月に 1 回以上通知します。

2. (預金の種類、期間等)

この預金は、預入日の 1 年後の応当日を据置期間満了日、3 年後の応当日を最長預入期限とする一口ごとの期日指定定期預金として預け入れるものとします。

3. (自動継続等)

- (1) この預金(第 8 条による一部解約後の残りの預金を含みます。)は、最長預入期限にその元利金の合計額をもって、前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (2) 継続された預金についても前項と同様とします。
- (3) 継続を停止するときは、最長預入期限(継続したときはその最長預入期限)までにその旨を申し出てください。

4. (預金の支払時期等)

- (1) この預金は、継続停止の申し出があった場合に、次項以下に定める満期日以後に支払います。
- (2) 満期日は、据置期間満了日から最長預入期限までの間の任意の日を指定することにより定めることができます。満期日を指定する場合は、当店に対してその 1 か月前までに通知を必要とします。なお、この預金の一部について満期日を定める場合には、1 万円以上の金額で指定してください。
- (3) 満期日は、前項に準じて、この口座の預金残高の全部または一部に相当する金額について指定することができます。
- (4) 第 2 項または第 3 項による満期日の指定がない場合は、最長預入期限を満期日とします。
- (5) 第 2 項または第 3 項により定められた満期日以後に解約されないまま 1 か月を経過するか、またはその間に最長預入期限が到来したときは、同項による満期日の指定はなかったものとし、引続き最長預入期限に自動継続として取り扱います。

5. (利息)

- (1) この預金の利息は、預入金額ごとにその預入日(継続したときはその継続日)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」という。)について、預入日(継続したときはその継続日)現在における次の預入期間に応じた利率によって 1 年複利の方法で計算します。
 - ① 1 年以上 2 年未満 当金庫所定の「2 年未満」利率
 - ② 2 年以上 当金庫所定の「2 年以上」利率
- (2) 利率は、当金庫所定の日に変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預け入れられる金額についてはその預入日(すでに預け入れられている金額については変更日以後最初に継続される日)から適用します。
- (3) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (4) この預金を第 8 条第 1 項により満期日前に解約する場合、または第 8 条第 4 項もしくは第 5 項の規定により解約する場合には、その利息は、預入日(継続したときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第 4 位以下は切り捨てます。)によって 1 年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。
 - ① 6 か月未満 解約日における普通預金の利率
 - ② 6 か月以上 1 年未満 2 年以上利率×40%
 - ③ 1 年以上 1 年 6 か月未満 2 年以上利率×50%
 - ④ 1 年 6 か月以上 2 年未満 2 年以上利率×60%

財産形成期日指定定期預金規定

- ⑤ 2年以上2年6か月未満 2年以上利率×70%
- ⑥ 2年6か月以上3年未満 2年以上利率×90%

(5) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割りで計算します。

6. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金は、第8条第5項第1号から第3号までのいずれにも該当しない場合に利用することができ、これらの一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金の契約をお断りするものとします。

7. (取引の制限等)

- (1) 当金庫は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払い戻し等の本規定に基づく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (2) 日本国籍を保有せずに本邦に居住する預金者は、在留資格および在留期間その他の必要な事項を当金庫所定の方法によって当金庫に届け出てください。この場合において、届け出のあった在留期間が経過したときは、当金庫は、入金、払い戻し等の本規定に基づく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (3) 第1項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払い戻し等の本規定に基づく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (4) 前3項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

8. (預金の解約、書替継続)

- (1) この預金は、当金庫がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。
- (2) この預金を解約または書替継続するときは、当金庫所定の払戻請求書に届け出の印章により記名押印して、この財産形成期日指定定期預金契約の証（以下「契約の証」という。）とともに当店へ提出してください。
- (3) 前項の解約または書替継続の手続きに加え、当該預金の解約または書替継続の手続を行うことについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続きを求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約または書替継続の手続きを行いません。
- (4) 次の各号の一にでも該当した場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届け出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
 - ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
 - ② この預金の預金者が第12条第1項に違反した場合
 - ③ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
 - ④ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
- (5) 次の各号の一にでも該当し、当金庫が取引を継続することが不適切であると判断する場合には、当金庫は預金者に通知することによりこの預金を解約することができるものとします。
 - ① 預金者が契約申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

財産形成期日指定定期預金規定

- ② 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明ないしはその疑いが生じた場合
- ア. 暴力団
 - イ. 暴力団員
 - ウ. 暴力団準構成員
 - エ. 暴力団関係企業
 - オ. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - カ. その他本号アからオに準ずる者
- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為があったと認められる場合
- ア. 暴力的な要求行為
 - イ. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ウ. 当金庫との取引またはこれに付随する他取引に関して、脅迫的な言動、大声をあげる等の示威行為、または暴力を用いる行為
 - エ. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
 - オ. その他本号アからエに準ずる行為
 - カ. 当金庫の顧客に対する本号アからオに相当する顕著な行為
- (6) 前2項によりこの預金が解約された場合、当金庫所定の払戻請求書または「契約の証」裏面の受取欄に、届け出の印章により記名押印して、当店に提出してください。この場合、当金庫は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。
- (7) 第4項および第5項に該当しない場合であっても、当金庫のシステム変更等により契約の継続が困難となるやむを得ない事情がある場合は、当金庫は預金者に通知することによりこの預金を解約することができるものとします。その場合は、次の手続きによるものとします。
- ① 当金庫は預金者に対し、契約の継続が困難となる事由について、届け出の氏名、住所にあてて事前に通知します。
 - ② 当金庫が定める期日までに所定の解約手続きがない場合は、当金庫にてこの預金を解約します。この場合、預入日から解約日の前日までの利息は、約定利率（通帳または証書記載の利率）によって計算します。ただし、すでに満期日が到来している場合は、満期日以降の利息は解約日における普通預金の利率によって計算します。
 - ③ 前号にて解約した預金の残高および利息については、この預金の取引店と同一店舗において、預金者の普通預金または貯蓄預金取引がある場合、当該口座に入金するか、当金庫所定の方法にて預かります。
 - ④ 解約した預金を前号に定める当金庫所定の方法にて預かる場合、払い戻しについては、「契約の証」裏面の受取欄に、届け出の印章により記名押印して、当店に提出してください。この場合、解約日以降の利息は、払戻日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (8) この預金は、解約する預金を指定せずに、預金残高の合計額の一部に相当する金額を1万円以上の金額で払戻請求することができます。この場合、1口ごとの元金累計額が払戻請求書記載の金額に達するまで次の順序でこの預金を解約します。
- ① 同一口座に複数の預金がある場合は、預入日から解約日までの日数が多いものからとします。
 - ② 預入日からの日数が同じ預金がある場合は当金庫所定の方法で解約します。
- (9) 前項の順序で最後に解約することとなった預金は、次により解約します。
- ① その預金が据置期間中の場合またはその預金の金額が1万円未満の場合は、その預金全額
 - ② その預金が据置期間経過後で、その預金の金額が1万円以上の場合は、次の金額

財産形成期日指定定期預金規定

ア. その預金にかかる払戻請求額が1万円未満の場合は、1万円

イ. その預金にかかる払戻請求額が1万円以上の場合は、その払戻請求額

(本証は元利金お受け取りの際にご提出いただきますので、大切に保管ください。)

9. (届出事項の変更、契約の証の再発行等)

- (1) 契約の証や印章を失ったとき、または印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届け出てください。
- (2) 前項の印章、氏名、住所その他の届出事項の変更の届け出前に生じた損害については、当金庫に過失がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。
- (3) 契約の証または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当金庫所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (4) 契約の証を再発行する場合には、当金庫所定の手数料をいただきます。
- (5) 届け出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

10. (成年後見人等の届け出)

- (1) 家庭裁判所の審判により補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届け出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届け出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に、直ちに書面によって届け出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取り消しまたは変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって届け出てください。
- (5) 前4項の届け出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

11. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届けその他の書類に使用された印影を届け出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

なお、預金者(個人のお客さまに限ります。)は、盗取された契約の証を用いて行われた不正な解約または書替継続による払い戻しの額に相当する金額について、第14条により補てんを請求することができます。

12. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金および契約の証は譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当金庫がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により行います。

13. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取り扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとします。「契約の証」は届出印を押印した払戻請求書とともに通知と同時に当金庫に提出してください。
 - ② 複数の借入金等の債務(預金者の当金庫に対する債務、第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人になっているもの)がある場合には充当の順序方法を指定してください。

財産形成期日指定定期預金規定

ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務から相殺されるものとし、当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、預金者の保証債務から相殺されるものとします。

- ③ 前号の充当の指定がない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。
 - ④ 第2号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
- ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取り扱いについては当金庫の定めによるものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

14. (盗取された契約の証を用いて行われた解約または書替継続による払い戻し等)

- (1) 盗取された契約の証を用いて行われた不正な解約または書替継続による払い戻し（以下、本条において「当該払い戻し」という。）については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者（個人のお客さまに限ります。以下、本条において同じ。）は当金庫に対して当該払い戻しの額およびこれにかかる利息に相当する金額の補てんを請求することができます。
- ① 契約の証の盗難に気づいてからすみやかに、当金庫への通知が行われていること
 - ② 当金庫の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
 - ③ 当金庫に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること
- (2) 前項の請求がなされた場合、当該払い戻しが預金者の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の30日（ただし、当金庫に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払い戻しの額およびこれにかかる利息に相当する金額（以下「補てん対象額」という。）を第11条本文にかかわらず補てんするものとします。
- ただし、当該払い戻しが行われたことについて、当金庫が善意無過失であることおよび預金者に過失（重過失を除きます。）があることを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。
- (3) 前2項の規定は、第1項にかかる当金庫への通知が、この契約の証が盗取された日（契約の証が盗取された日が明らかでないときは、盗取された契約の証を用いて行われた不正な解約または書替継続による払い戻しが最初に行われた日）から、2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。
- (4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てんしません。
- ① 当該払い戻しが行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること
 - ア. 当該払い戻しが預金者の重大な過失により行われたこと
 - イ. 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人に

財産形成期日指定定期預金規定

よって行われたこと

ウ. 預金者が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと

② 契約の証の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して行われたこと

15. (規定の変更等)

(1) この規定の各条項その他条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示、ホームページその他相当の方法で変更内容および変更日を公表することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表の際に定める相当の期間を経過した日から適用されるものとします。

なお、第 14 条にいう預金者の重大な過失または過失となりうるのは、次のような場合が考えられます。

1. 預金者の重大な過失となりうる場合

預金者の重大な過失となりうる場合とは、「故意」と同視しうる程度に注意義務に著しく違反する場合であり、その事例は、典型的には以下のとおりです。

(1) 預金者が他人に契約の証を渡した場合

(2) 預金者が他人に記入・押印済みの払戻請求書、諸届けを渡した場合

(3) その他預金者に (1) および (2) の場合と同程度の著しい注意義務違反があると認められる場合

※ 上記 (1) および (2) については、病気の方が介護ヘルパー（介護ヘルパーは業務としてこれらを預かることはできないため、あくまで介護ヘルパーが個人的な立場で行った場合）などに対してこれらを渡した場合など、やむを得ない事情がある場合はこの限りではありません。

2. 預金者の過失となりうる場合

預金者の過失となりうる場合の事例は、以下のとおりです。

(1) 契約の証を他人の目につきやすい場所に放置するなど、第三者に容易に奪われる状態に置いた場合

(2) 届出印の印影が押印された払戻請求書、諸届けを契約の証とともに保管していた場合

(3) 印章を契約の証とともに保管していた場合

(4) その他本人に (1) から (3) の場合と同程度の注意義務違反があると認められる場合

以上